



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社ヨシックス 上場取引所 東・名
 コード番号 3221 URL http://www.yossix.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉岡 昌成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部本部長 (氏名)大崎 篤彦 (TEL) 052(932)8431
 兼 経営企画室室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,432	16.1	877	4.5	1,067	9.7	669	16.8
28年3月期第3四半期	8,126	22.6	839	48.5	973	41.5	573	35.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	65.22	64.73
28年3月期第3四半期	56.27	55.54

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	6,974	4,124	59.1	401.34
28年3月期	5,795	3,549	61.2	346.29

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,124百万円 28年3月期 3,549百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	2.50	—
29年3月期	—	7.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	12.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3 第2四半期末に記念配当2円を、第2四半期末及び期末に普通配当を2.5円から5円に増配する配当予想の修正をしております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,855	17.1	1,172	8.2	1,416	11.5	830	16.6	81.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,277,600株	28年3月期	10,248,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	161株	28年3月期	102株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	10,260,463株	28年3月期3Q	10,185,546株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善は見られるものの、円高に伴う企業収益の停滞感から個人消費が伸び悩み、全体的に力強さを欠く状況で推移しました。また米国の政権交代に伴う政策の混迷や利上げ観測に伴う新興国経済の減速、また中国経済の減速や英国のEU離脱問題による欧州経済の不透明感の高まり等、海外情勢の懸念もあり、依然として先行き不透明感が払拭できない状況にありました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や人材需給の逼迫に伴う人件費の増加、更には消費者の節約志向の高まりによる消費動向の鈍化傾向や業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社の当第3四半期累計期間の売上高は、9,432百万円となりました。当社の主力業態は「や台や」業態、「や台ずし」業態、「ニパチ」業態及び「これや」業態であり、その中でも「や台ずし」業態を中心に新規出店に努めるとともに不採算店の業態転換として「これや」業態の出店を実施してまいりました。

「や台ずし」業態は新規出店22店舗を実施し、店舗数が137店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の61.2%を占めております。新鮮な魚介類をお値打ち感の高いメニューで提供することにより、当業態の売上高は6,078百万円（前年同期比22.2%増）となりました。「や台ずし」業態は全国的に業績が堅調に推移しております。当業態は本格職人にぎりの新鮮な魚介類を用いたすしを低価格で食すことができ、且つ居酒屋メニューも合わせて食することができるという“寿司屋が居酒屋メニューを提供する”業態であります。良い商材を使い、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで、お客様からのご支持を頂いたものと考えております。

また「ニパチ」業態は全品280円（税抜）均一低価格居酒屋でコストパフォーマンスの高い料理を提供する業態であります。当業態は新規出店5店舗を実施し、店舗数が66店舗となり、総店舗数の29.5%を占めております。当業態の売上高は2,696百万円（前年同期比5.2%増）となりました。当業態へのニーズは常に一定程度存在するため、地方都市においては堅調に推移いたしました。

当第3四半期累計期間につきましては、実験店として、以前に出店しておりました串カツ居酒屋である「これや」をリニューアルし新業態として開発致しました。当業態を不採算店から業態転換することで収益改善に取り組み順調に推移いたしました。なお、業態転換することで当業態は8店舗となり、今後新規出店も含めて展開していく予定であります。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店28店舗、退店5店舗、業態転換7店舗を実施し、平成28年12月31日現在の店舗数は224店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、当第3四半期累計期間における売上高は9,432百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は877百万円（同4.5%増）、経常利益は1,067百万円（同9.7%増）となり、四半期純利益は669百万円（同16.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の部は6,974百万円、負債の部は2,849百万円、純資産の部は4,124百万円であり、自己資本比率は59.1%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ899百万円増加し、4,416百万円となりました。これは主に現金及び預金が839百万円、及びたな卸資産が42百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ279百万円増加し、2,557百万円となりました。これは主に建物が144百万円、及び工具器具備品が75百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ540百万円増加し、2,185百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が485百万円、未払金が137百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ63百万円増加し、663百万円となりました。これは主に長期借入金が34百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ575百万円増加し、4,124百万円となりました。これは主に利益剰余金が571百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、概ね計画通りに堅調に推移いたしましたので、平成28年8月8日に公表いたしました通期業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,213,170	4,052,879
売掛金	80,635	89,822
完成工事未収入金	58	413
たな卸資産	87,187	129,465
その他	136,318	144,218
貸倒引当金	△50	—
流動資産合計	3,517,319	4,416,799
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,272,171	1,416,902
その他	439,138	545,247
有形固定資産合計	1,711,310	1,962,149
無形固定資産	6,940	5,634
投資その他の資産	559,574	589,633
固定資産合計	2,277,825	2,557,417
資産合計	5,795,144	6,974,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,715	858,762
1年内返済予定の長期借入金	63,342	69,996
未払金	434,573	572,262
未払法人税等	338,858	208,909
その他	435,141	475,827
流動負債合計	1,645,631	2,185,758
固定負債		
長期借入金	105,026	139,192
役員退職慰労引当金	302,906	319,759
その他	192,530	204,710
固定負債合計	600,462	663,661
負債合計	2,246,093	2,849,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,732	331,752
資本剰余金	357,837	359,857
利益剰余金	2,860,626	3,432,283
自己株式	△202	△289
株主資本合計	3,547,993	4,123,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057	1,194
評価・換算差額等合計	1,057	1,194
純資産合計	3,549,051	4,124,797
負債純資産合計	5,795,144	6,974,217

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,126,644	9,432,953
売上原価	2,634,033	3,055,649
売上総利益	5,492,611	6,377,304
販売費及び一般管理費	4,652,990	5,499,838
営業利益	839,620	877,465
営業外収益		
協賛金収入	145,086	184,305
その他	5,006	5,800
営業外収益合計	150,092	190,106
営業外費用		
支払利息	474	304
市場変更費用	16,000	—
その他	42	—
営業外費用合計	16,517	304
経常利益	973,195	1,067,267
特別利益		
受取補償金	22,880	47,160
その他	0	—
特別利益合計	22,880	47,160
特別損失		
固定資産除却損	568	18,726
減損損失	8,743	16,518
特別損失合計	9,311	35,245
税引前四半期純利益	986,763	1,079,182
法人税、住民税及び事業税	407,362	406,243
法人税等調整額	6,228	3,718
法人税等合計	413,590	409,961
四半期純利益	573,172	669,220

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。